

「豊かで活力ある日本」の再生 - Innovation & Globalization -

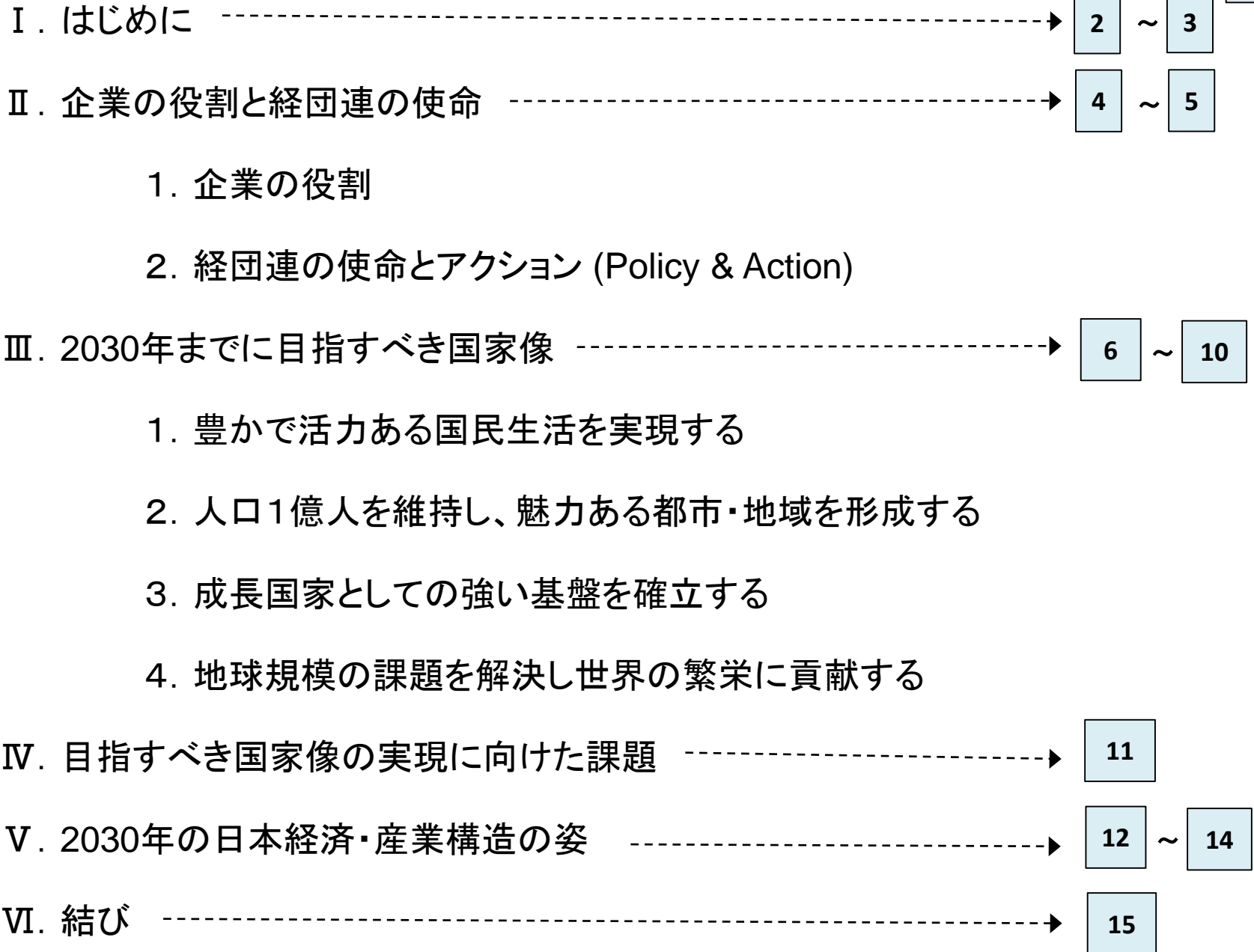
2015年1月1日

一般社団法人

日本経済団体連合会

全体構成

1



- (1) 安倍政権の経済政策により、経済再生への期待が高まりつつある。日本にとって最大の、そして最後とも言える好機の到来。
- (2) 先行きは、本格的な人口減少、社会保障給付費の急速な増加、原発停止に伴うエネルギー問題、経常収支赤字化への懸念など、課題が山積。
- (3) 明るい未来を切り拓き、活力ある経済・社会を次代へと引き継いでいくことは、今日を生きるわれわれの世代の責務。現下の危機感を、政府、企業、そして国民が共有し、オールジャパンで日本再興に取り組むべき。
- (4) 政府は、企業活動が国民生活の豊かさを生み出す原動力であるとの認識の下、事業環境の国際的なイコールフットイングの実現や経済連携の推進などに取り組む。さらに国民生活のセーフティネットである社会保障制度の持続可能性を確保するとともに、少子化対策などにも取り組み、「自助」「共助」「公助」によって国民が安心して暮らせる社会を構築。
- (5) 企業は、設備投資や研究開発投資を活発化させ、「積極経営」を通じたイノベーションの推進や、新興国をはじめとする世界の成長の積極的な取り込み、大胆な事業再編などにより、次々に新たな成長機会・雇用機会を国内で創出し、自ら経済の好循環を生み出していく。

- (6) 一方、国民一人ひとりの不断の努力も求められる。国民は、自らの権利・義務を認識し、「自主」「自立」「自己責任」の原則の下に行動する必要。
- (7) 以上を踏まえ、「イノベーション」と「グローバル化」が経済活力の源泉であるとの認識の下、2030年のあるべき(2020年代に実現すべき)日本の姿を見据えたビジョンを描く。
- (8) 折しも、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定。東京のみならず、地域経済を含めた日本全体の「再興」の姿を世界にアピールする絶好の機会。2020年は、政府が目標に掲げるプライマリーバランス黒字化の達成年限であり、FTAAPの完成を目指すべき年でもある。
- (9) そこで、2020年を、2030年に向けた重要なマイルストーンと位置付け、それまでに政府・企業・国民等が集中的に取り組むべき課題を明示。
- (10) 経団連は、未来を担う若い世代に勇気や希望を与え、新たな挑戦を促すため、ビジョンの実現に向け、先頭に立って精力的に取り組む。

Ⅱ. 企業の役割と経団連の使命①

1. 企業の役割

- (1) 企業の経済活動によって生み出される年間の付加価値は、2013年度の実績で276.3兆円。このうち6割強の170.5兆円が給与に回り、約4,540万人の雇用を維持・創出することで、約2,670万世帯の日々の暮らしを支えている。さらに、企業による税・社会保険料の負担(計48.3兆円)は、国民生活の安心・安全の基盤となる。
- (2) 企業の持続的成長は、国民生活の向上と一体を成す。国民生活を一層豊かなものとしていくため、企業は、自ら主体的にリスクを取って、設備投資・研究開発投資などの事業拡大投資を行い、積極的に成長機会を創出することで、雇用機会・賃金の拡大に努めることが求められる。
- (3) 同時に、企業市民として、法と社会規範を遵守し、顧客・消費者、従業員、株主、地域社会など幅広いステークホルダーに対して貢献していく。
- (4) 企業は、経営資源を効率的に配分し、持続的に付加価値を高めていくための基盤として、健全なコーポレート ガバナンスの向上にも努める。

2. 経団連の使命とアクション (Policy & Action)

- (1) 経団連の使命は、日本の国益や将来を見据え、「企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与する」こと。
- (2) 経団連は、民主導の成長実現に向けて、経済界全体の進むべき方向性を示し、企業の積極果敢な行動を先導する。併せて、ボーダレスな経済活動を行う上で必要となる各国経済団体との連携を図るとともに、積極的な民間外交を展開。
- (3) その際、時代の潮流や国民意識の変化に合わせて、経団連自身の不断の改革努力を行い、進化を続けていく。
- (4) また、日本経済の再生には地域経済の発展が不可欠との認識の下、経団連は地域経済の発展に向けて、日本商工会議所や地方経済団体等との連携を従来よりもさらに深め、政治・行政に対して積極的に政策提言・働きかけを行う。
- (5) デフレからの脱却と日本再興に向けた正念場にある今、経団連は、政治・行政との意思疎通を密にし、現下の難局を乗り越えるべく、積極的に提言し、豊かで活力ある国民生活の実現に向けて自らも果敢に行動する。

Ⅲ. 2030年までに目指すべき国家像

2030年までに目指すべき
(2020年代に実現すべき)国家像

1. 豊かで活力ある
国民生活を実現する

3. 成長国家としての
強い基盤を確立する

2. 人口1億人を維持
し、魅力ある都市・
地域を形成する

4. 地球規模の課題
を解決し世界の繁栄
に貢献する

これら四つの国家像を目指す中で、頑張った者が報われる社会を築き、

(1) 若者が日本国民であることに誇りを持ち、チャレンジ精神を
発揮し、希望ある未来を切り拓いていける国

(2) 世界から信頼され、尊敬される国

を実現しなければならない。

Ⅲ. 2030年までに目指すべき国家像

1. 豊かで活力ある国民生活を実現する

(国家像のイメージ)

- (1) 国内の潜在力を最大限に発揮するとともに、海外の活力を積極的に取り込むことで、GDPとGNIがともに名目3%、実質2%程度で持続的に成長している。
- (2) 国民生活を大きく変革するイノベーションが民間企業・大学・研究機関などから続々と生まれ、誰もが「将来の生活はより豊かになる」との期待を持ち続けている。
- (3) 意欲・能力ある若者や女性、高齢者など、誰もが生き生きと働き、持てる能力を最大限に発揮することで、一人ひとりが自らの望むライフスタイルを実現している。
- (4) ビジネスから健康増進まであらゆる分野において、企業・国民がサイバーセキュリティの確保されたICTを利活用することにより、安全・安心な生活を営んでいる。
- (5) 企業自ら産業の新陳代謝に取り組み、数多くの新産業・新事業を生み続けている。

Ⅲ. 2030年までに目指すべき国家像

2. 人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する

(国家像のイメージ)

- (1) 人口減少・高齢化の進展に適切に対応し、50年後も1億人の安定した人口構造を維持できる社会構造を、2030年までに構築している。
- (2) 世界有数の規模を誇る高度な国内市場が、新たな需要創造の中心となっている。
- (3) 子育て世代が安心して「子育て」と「仕事」を両立できる環境を整備している。
- (4) 幅広い外国人材が日本人と共生し、協働することにより、日本の発展に貢献している。
- (5) 若者にとって魅力ある自立可能な地方拠点都市と広域経済圏を形成することで、大都市から地方への人の流れが生じ、結果として、人口集中も緩和している。
- (6) 地域のイノベーティブな取組みにより、地場産業は新たな技術やビジネスを創造し、農業や観光などは新たな成長産業として生まれ変わることで、地域経済が活性化し、世界の需要を取り込み、一層発展している。
- (7) 都市は、世界から幅広い企業・人材を集め、新技術・新産業を生み出すグローバル拠点として、世界の都市間競争で優位を誇る存在となっている。

3. 成長国家としての強い基盤を確立する

(国家像のイメージ)

- (1) 事業環境の国際的イコールフットイングを実現し、優れた競争力を持った企業が国内で事業活動を展開するとともに、世界から日本への投資も進展している。
- (2) 国家存立の前提となる財政制度や、国民生活のセーフティネットである社会保障制度の健全性と持続可能性を確保している。
- (3) 新たな成長産業の育成や、円滑な資金調達を可能とする金融・資本市場の活性化を実現している。
- (4) 若者の可能性を最大限に伸ばす教育環境を整備し、グローバルに活躍し、イノベーションを生み出せる高度人材を数多く輩出している。
- (5) 防災・減災や国土強靱化に向けた取組みが進み、国民・企業が安心して経済活動を行える環境を構築している。
- (6) 道州制が実現し、電子行政による行政運営の効率化とあいまって、国民生活の利便性が高まっている。
- (7) 資源・エネルギーの安定供給確保に向け、海洋資源開発を通じた技術開発やイノベーションにより、日本の独自の資源開発が進んでいる。

4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する

(国家像のイメージ)

- (1) 気候変動、資源・水・エネルギー、自然災害、貧困、飢餓、疫病、医療・健康など、世界人類が直面する地球規模の課題解決に向けて、日本が中心的役割を担っている。
- (2) ODAをはじめとする経済協力を通じて、途上国の発展に貢献し、国際社会の平和と安定に重要な役割を果たしている。
- (3) 最先端の医療サービスや、優れたヘルスケア産業を海外に展開し、世界の国々における医療水準の向上や健康寿命の延伸に貢献している。
- (4) 本格的な人口減少・高齢化を経験した国として、そこから生じる諸課題を克服し、アジアなどの後続の国々に対し、新たな成長モデルを提示する「課題解決先進国」としての役割を果たしている。
- (5) 日本が様々な地球規模の課題を解決し、世界の繁栄に貢献していく中で、国際社会から厚く信頼され、高い評価を受けている。

IV. 目指すべき国家像の実現に向けた課題

総合課題

1. 震災復興の加速化と新しい東北の実現
2. 東京オリンピック・パラリンピックの成功
3. 時代を牽引する新たな基幹産業の育成

個別の政策課題 (2020年と2030年の到達目標をそれぞれ明記)

1. 豊かで活力ある国民生活を実現する

- (1) 科学技術イノベーション政策の推進
- (2) 海外の活力の取り込み
 - ① 新たな通商戦略の構築
 - ② インフラシステムの海外展開の推進
- (3) 誰もが生き生きと働ける環境の整備
 - ① 多様な働き方の推進
 - ② 女性の活躍推進
 - ③ 若者・高齢者の活躍推進
- (4) ICTの利活用
- (5) 起業の促進
- (6) ジャパンブランドの構築

2. 人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する

- (1) 少子化対策の推進
- (2) 地域経済の発展・活性化
 - ① 都市・地域の活力発揮
 - ② 農業の構造改革
 - ③ 観光振興
- (3) 外国人材の活躍

3. 成長国家としての強い基盤を確立する

- (1) 事業環境のイコールフティングの確保
 - ① 法人税改革
 - ② エネルギー政策の再構築
 - ③ 重要インフラ整備
- (2) 財政健全化
- (3) 社会保障・税一体改革
- (4) 金融・資本市場の活性化
- (5) 人材育成・教育再生・大学改革への取組み
- (6) 防災・減災、国土強靱化への取組み
- (7) 行政改革への取組み
 - ① 電子行政の推進
 - ② 広域経済圏の形成に資する道州制導入

4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する

- (1) 環境・資源・水・エネルギー分野における貢献
- (2) 防災・減災対策における貢献
- (3) 健康・医療分野における貢献
- (4) 絶対的貧困・飢餓・疫病の撲滅への貢献

V. 2030年の日本経済・産業構造の姿

1. 現状を放置した場合のマクロ経済の姿

	2020年度	2025年度	2030年度	2015-2030年度平均
名目GDP成長率	+1.1%	+1.2%	+1.3%	+1.3%
(名目GDP規模)	(543兆円)	(577兆円)	(615兆円)	—
[名目GNI成長率]	[+1.1%]	[+1.2%]	[+1.3%]	[+1.3%]
実質GDP成長率	+0.7%	+0.8%	+0.9%	+0.8%
(実質GDP規模)	(552兆円)	(574兆円)	(599兆円)	—
[実質GNI成長率]	[+0.6%]	[+0.8%]	[+0.8%]	[+0.8%]
プライマリーバランス 対名目GDP比	▲4.6%	▲5.4%	▲6.5%	—
長期債務残高 対名目GDP比 (実額)	272.6% (1480兆円)	387.1% (2235兆円)	536.9% (3301兆円)	—

- ◆ 現状を放置した場合、国民生活を豊かにする飛躍的なイノベーションや、事業環境のイコールフティングは実現せず、グローバル化によって世界経済の成長を取り込むこともできない。結果として、低成長が継続し、2030年度時点の名目GDPは615兆円、国民一人当たりでは約530万円にとどまる。
- ◆ 社会保障・税一体改革は一向に進まず、財政規律は悪化の一途。2030年度時点のプライマリーバランス赤字額は対GDP比▲6.5%に達する。日本国債に対する国際的信認は失われ、長期金利が大幅に上昇する中、長期債務残高の累増に歯止めがかからない。

V. 2030年の日本経済・産業構造の姿

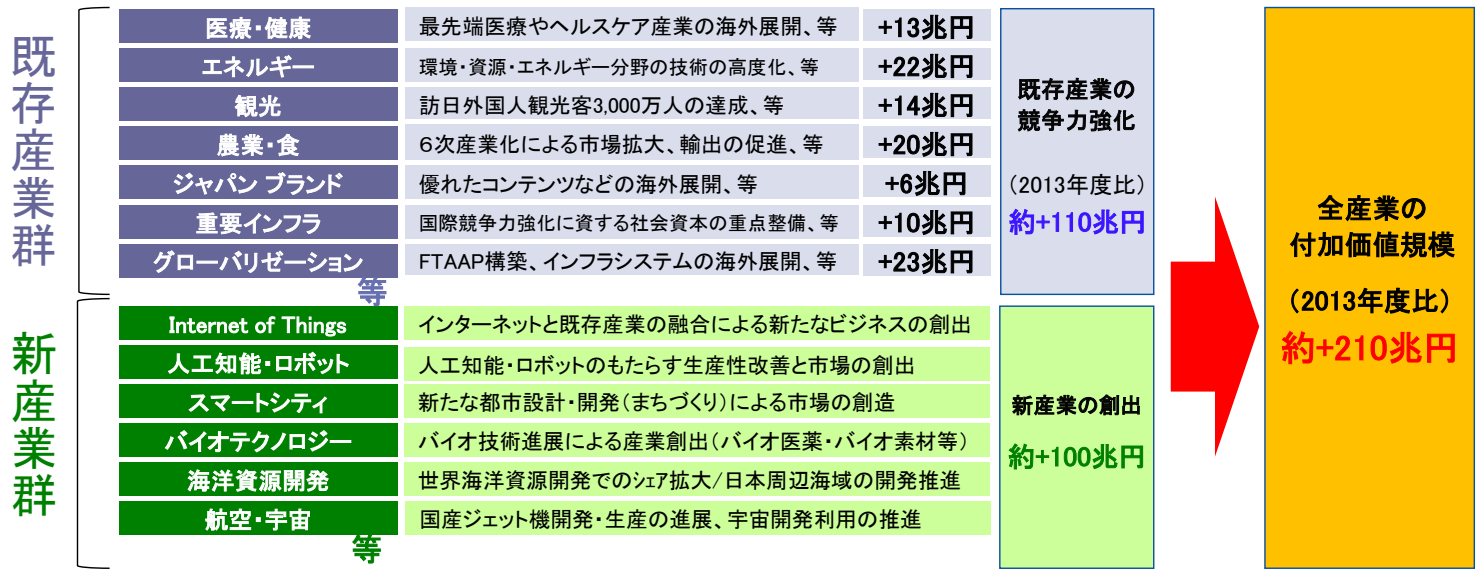
2. ビジョンを実現した場合のマクロ経済の姿

	2020年度	2025年度	2030年度	2015-2030年度平均
名目GDP成長率	+3.4%	+3.4%	+3.6%	+3.2%
(名目GDP規模)	(595兆円)	(701兆円)	(833兆円)	—
[名目GNI成長率]	[+3.4%]	[+3.6%]	[+4.0%]	[+3.4%]
実質GDP成長率	+2.3%	+2.3%	+2.6%	+2.0%
(実質GDP規模)	(578兆円)	(646兆円)	(731兆円)	—
[実質GNI成長率]	[+2.3%]	[+2.6%]	[+3.0%]	[+2.1%]
プライマリーバランス 対名目GDP比	+0.4%	+2.6%	+2.9%	—
長期債務残高 対名目GDP比 (実額)	187.8% (1118兆円)	162.4% (1139兆円)	140.0% (1166兆円)	—

- ◆ イノベーションによる生産性の向上や、グローバル化による海外需要の獲得、事業環境の国際的イコールフットイングの実現など、第IV章で示した改革を全て実行することにより、名目3%、実質2%程度の持続的成長が実現。2030年度時点の名目GDPは833兆円、国民一人当たり約700万円まで拡大。
- ◆ 社会保障・税一体改革をはじめとする財政再建への取り組みや、行政改革への取り組みを通じた歳出の効率化などにより、プライマリーバランスは2020年度に黒字化し、長期債務残高の対GDP比も緩やかに低下。

V. 2030年の日本経済・産業構造の姿

3. ビジョンを実現した場合の産業構造の姿



(注) 数値は実質ベースの付加価値。
 (出所) みずほ銀行産業調査部の試算をもとに、経団連事務局作成

- ◆ 既存産業は、イノベーションによる非連続的な生産性の向上や、「モノ」と「サービス」といった業際間の融合、さらには、グローバル化による海外需要の獲得を通じて競争力を強化し、付加価値(実質ベース、以下同様)を2013年度比で約110兆円拡大。
- ◆ イノベーションによる生産性の向上と、業際間の融合を通じて、新産業が国内で続々と生まれ、輸出も増加することで、2030年には新たに約100兆円の付加価値を創出(新産業の詳細は、第IV章「総合課題3. 時代を牽引する新たな基幹産業の育成」を参照)。
- ◆ 全産業の付加価値規模は、2013年度比で約+210兆円となる。

- (1) 日本経済は、長引くデフレによる縮小均衡から脱却できるか否かの正念場にある。現状に安住し、不作為を続け、改革を先送りにすれば、日本に未来はなく、われわれは、後世の歴史家から厳しい指弾を受けることになる。
- (2) そのような日本に絶対してはならない。まずはこうした危機感を国全体で共有し、旧来の制度や慣行と、その根底にある国民的な意識や社会的な通念をイノベートすることが必要である。
- (3) 成熟した社会の改革には多大なエネルギーが必要となる。本ビジョンに記した一つひとつの課題を乗り越えていく上で、痛みや摩擦を厭わない勇気と挑戦する行動力が求められる。
- (4) 経団連は、「豊かで活力ある日本」の再生に向けて、未来志向で積極果敢に行動し、経済界を先導していく。